

令和 5年度予算見積調書

課室名：地域包括ケア課
 担当名：地域包括ケア担当
 内線：3248

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
S51	市町村総合相談支援体制構築事業費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
事業期間	平成30年度～令和7年度	根拠法令	社会福祉法第4条、106条の3		針路	02	県民の暮らしの安心確保		SDGsゴール	3
					分野施策	0206	生活の安心支援		SDGsターゲット	3-c
1 事業概要	<p>市町村において、高齢者・障害者・児童等の分野ごとの相談支援体制では対応が困難な課題・制度の狭間にあるケースなど複合課題が増加している。そのため、福祉分野の縦割りを越えた総合相談支援体制の構築が必要となっている。</p> <p>そこで、県が市町村に対しアドバイザーを派遣するなど必要な支援を行うことにより、市町村の総合相談支援体制の構築を促進するものである。</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 1,907千円</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 901千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 1,907千円 総合相談支援体制を構築しようとする市町村及び体制は整備しているが関係機関との連携に関し課題を抱えている市町村に対し、アドバイザーを派遣する。</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 901千円 ・総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交換会や研修を開催する。 ・有識者及びアドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業 14市町村 4回</p> <p>イ 市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業 ・市町村情報交換会 1回 ・市町村総合相談支援体制構築部会 3回 ・包括化推進員等養成研修 1回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県が市町村を支援することで、総合相談支援体制の構築が促進される。</p>						
2 事業主体及び負担区分	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国3/4・県1/4)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.6人=5,700人									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	2,808	2,105						703	△388	
前年額	3,196	2,396						800		

事業内訳書

事業名	市町村総合相談支援体制構築事業費		
単位事業名	市町村総合相談支援体制構築アドバイザー派遣事業	予算額	1,907千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1,680	0	アドバイザー謝金 56回分
旅費	191	0	市町村との打ち合わせ 56回分
需用費	22	0	資料印刷代
役務費	14	0	資料郵送代
合計	1,907	0	

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	901千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	564	△150	講師謝金 3回分
旅費	21	△20	会議、研修開催 6回分
需用費	59	△42	資料印刷代

単位事業名	市町村総合相談支援体制構築バックアップ事業	予算額	901千円
-------	-----------------------	-----	-------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	31	0	資料郵送料
使用料及び賃借料	226	△176	会議室使用料 5回分
合計	901	△388	